

四半期報告書

(第34期第1四半期)

東京エレクトロン デバイス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳 重 敦 之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	35,389	33,539	159,841
経常利益 (百万円)	430	579	2,637
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	293	366	1,598
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	199	391	1,522
純資産額 (百万円)	22,843	24,419	24,401
総資産額 (百万円)	73,659	75,597	86,478
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	29.16	36.15	158.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	31.6	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	729	9,690	△7,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△110	△61	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△384	△9,326	9,869
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	2,668	3,713	3,406

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復が続いてまいりました。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績については、主要取引先との販売代理店契約解消の影響等により売上高は335億3千9百万円（前年同期比5.2%減）となったものの、平成29年7月に連結子会社となった株式会社アバール長崎が寄与したことやストレージ関連機器の販売が好調に推移したことなどから、営業利益7億5千万円（前年同期比76.4%増）、経常利益5億7千9百万円（前年同期比34.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億6千6百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

当社グループにおける報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

ロボット等の産業機器や自動車に搭載される半導体に対する需要は引き続き拡大基調で推移いたしました。当社グループでは平成29年11月1日に公表した主要取引先との販売代理店契約解消による取り扱い製品の減少等により、当第1四半期連結累計期間は売上高294億7百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益（経常利益）3億7千2百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

データセンター市場においては、データ処理量の増加やIoT（モノのインターネット）の普及等により、これらに対応するための設備投資が増加傾向で推移しております。このような状況のもと、当社ではネットワークスイッチや高効率・省電力を特徴とするフラッシュストレージ等の機器販売が好調に推移し、また、各種保守サービスも堅調であったことなどにより、当第1四半期連結累計期間は売上高41億3千1百万円（前年同期比26.8%増）、セグメント利益（経常利益）2億6百万円（前年同期比396.8%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は755億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億8千1百万円の減少となりました。これは主に、売上債権が減少したことによります。負債総額は511億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ108億9千9百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによります。また、純資産は244億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は31.6%となり、前連結会計年度末に比べ4.0ポイント向上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、37億1千3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は96億9千万円（前年同期は7億2千9百万円の収入）となりました。これは、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等の資金増加要因が、仕入債務の減少等の資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6千1百万円（前年同期は1億1千万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は93億2千6百万円（前年同期は3億8千4百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更及び新たに定めた指標はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は平成30年5月14日開催の取締役会において、平成30年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるパネトロン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,445,500	10,445,500	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	10,445,500	10,445,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成30年6月30日	—	10,445,500	—	2,495	—	5,645

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,443,000	104,430	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	10,445,500	—	—
総株主の議決権	—	104,430	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・75722口）が保有する当社株式170,600株（議決権の数1,706個）が含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75723口）が保有する当社株式151,972株（議決権の数1,519個）が含まれております。
- 3 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式400株（議決権の数4個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606	3,913
受取手形及び売掛金	※ 42,263	※ 34,483
電子記録債権	※ 1,566	※ 1,585
商品及び製品	25,638	24,425
その他	7,352	5,237
流動資産合計	80,427	69,644
固定資産		
有形固定資産	1,241	1,205
無形固定資産	258	225
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	410	418
その他	4,182	4,145
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	4,551	4,521
固定資産合計	6,051	5,952
資産合計	86,478	75,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 10,497	※ 8,829
短期借入金	21,065	12,397
1年内返済予定の長期借入金	3,096	3,096
賞与引当金	1,237	467
その他	8,222	8,491
流動負債合計	44,117	33,282
固定負債		
長期借入金	10,096	10,072
退職給付に係る負債	7,371	7,329
その他	492	494
固定負債合計	17,959	17,895
負債合計	62,077	51,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	16,234	16,224
自己株式	△478	△453
株主資本合計	23,897	23,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	28
繰延ヘッジ損益	132	37
為替換算調整勘定	102	180
退職給付に係る調整累計額	△338	△298
その他の包括利益累計額合計	△59	△51
非支配株主持分	563	559
純資産合計	24,401	24,419
負債純資産合計	86,478	75,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
売上高	35,389	33,539
売上原価	31,426	29,126
売上総利益	3,963	4,412
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,411	1,451
賞与引当金繰入額	367	397
退職給付費用	186	235
その他	1,571	1,577
販売費及び一般管理費合計	3,538	3,662
営業利益	425	750
営業外収益		
為替差益	39	-
助成金収入	-	8
その他	9	10
営業外収益合計	48	18
営業外費用		
支払利息	32	52
為替差損	-	122
その他	11	15
営業外費用合計	43	189
経常利益	430	579
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	428	579
法人税等	134	196
四半期純利益	293	383
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	293	366

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	293	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△15
繰延ヘッジ損益	△82	△94
為替換算調整勘定	△1	85
退職給付に係る調整額	6	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△7
その他の包括利益合計	△94	7
四半期包括利益	199	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	374
非支配株主に係る四半期包括利益	-	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	428	579
減価償却費	117	111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△428	△771
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	△18
支払利息	32	52
為替差損益 (△は益)	△97	917
売上債権の増減額 (△は増加)	2,125	8,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,154	1,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	184	△1,708
未払金の増減額 (△は減少)	△39	3
前受金の増減額 (△は減少)	1,133	948
未収消費税等の増減額 (△は増加)	504	1,277
未収入金の増減額 (△は増加)	131	738
前払費用の増減額 (△は増加)	△379	△412
その他	△321	△440
小計	1,285	10,639
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△31	△51
法人税等の支払額	△527	△900
営業活動によるキャッシュ・フロー	729	9,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△42
無形固定資産の取得による支出	△74	△18
投資有価証券の取得による支出	△20	-
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△88	△8,950
長期借入金の返済による支出	△24	△24
自己株式の処分による収入	30	34
配当金の支払額	△302	△364
非支配株主への配当金の支払額	-	△21
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384	△9,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234	306
現金及び現金同等物の期首残高	2,433	3,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,668	※ 3,713

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) リース債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
TOKYO ELECTRON DEVICE CN AMERICA, INC.	1百万円	1百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	1,224百万円	1,189百万円

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	150百万円	135百万円
電子記録債権	19百万円	23百万円
支払手形	72百万円	64百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	2,668百万円	3,913百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	一百万円	△200百万円
現金及び現金同等物	2,668百万円	3,713百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	313	30	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金

(注) 平成29年5月16日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	376	36	平成30年3月31日	平成30年5月30日	利益剰余金

(注) 平成30年5月14日取締役会決議による配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円及び従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,131	3,258	35,389	—	35,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,131	3,258	35,389	—	35,389
セグメント利益	389	41	430	—	430

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,407	4,131	33,539	—	33,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,407	4,131	33,539	—	33,539
セグメント利益	372	206	579	—	579

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29円16銭	36円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	293	366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	293	366
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,082,652	10,129,712

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第1四半期連結累計期間 362,813株 当第1四半期連結累計期間 315,705株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月1日付で完全子会社であるパネトロン株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 東京エレクトロン デバイス株式会社

事業の内容 (半導体及び電子デバイス事業)

半導体製品、組み込みソフトウェア、一般電子部品、ボード製品の販売等

(コンピュータシステム関連事業)

ネットワーク機器、ストレージ機器、ソフトウェアの販売等

(消滅会社)

名称 パネトロン株式会社

事業の内容 半導体等の電子部品の販売等

② 企業結合日

平成30年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、パネトロン株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

東京エレクトロン デバイス株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く事業環境の変化に対応するため、当社グループにおける半導体及び電子デバイス事業の経営効率化を図り、経営資源を集中することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 株式会社ファーストの株式取得

当社は、平成30年3月29日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社ファーストの株式取得に関する株式譲渡契約書を締結し、平成30年7月2日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファースト

事業の内容 ファクトリーオートメーション向け汎用画像処理装置の開発・設計・製造・販売等

② 企業結合を行った主な理由

画像処理を通じた新たな付加価値の創造と事業拡大のため

③ 企業結合日

平成30年7月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,065百万円
取得原価		2,065百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 60百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

平成30年5月14日開催の取締役会において、剰余金の配当（平成30年3月期の期末配当）について次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	376百万円
② 1株当たりの金額	36円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年5月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【会社名】	東京エレクトロン デバイス株式会社
【英訳名】	TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳 重 敦 之
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長徳重敦之は、当社の第34期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。